



TITLE:

冷戦初期のアメリカ合衆国の大学
におけるソ連研究の編制過程に関
する研究 学知と冷戦の緊張関係に
注目して (Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

藤岡, 真樹

CITATION:

藤岡, 真樹. 冷戦初期のアメリカ合衆国の大学におけるソ連研究の編制過程に関する研究 学知と冷戦の緊張関係に注目して. 京都大学, 2015, 博士(人間・環境学)

ISSUE DATE:

2015-09-24

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k19331>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開; 許諾条件により要約は2016-04-01に公開; 許諾条件により要旨は2015-10-01に公開

京都大学	博士（人間・環境学）	氏名	藤岡 真樹
論文題目	冷戦初期のアメリカ合衆国の大学におけるソ連研究の編制過程に関する研究 —学知と冷戦の緊張関係に注目して—		
<p>（論文内容の要旨）</p> <p>本学位申請論文は、第二次世界大戦期から冷戦初期にかけてのアメリカ合衆国（以下、アメリカ）の大学において、ソ連研究が学知として編制されていく歴史的過程を、学知生産の拠点である大学と冷戦下の国家や財団との「緊張関係」という視座から跡づけ、アメリカの学知に生じた変動を明らかにするものである。</p> <p>本論文は、序論と四つの章および結論から成る。序論では、冷戦期アメリカの大学に関する先行研究を、二つのグループに大別している。第一のグループは、冷戦期の大学および学知は、アメリカの国家や社会の支配下にあり、研究活動のイニシアティブをとれなかったと主張する従来の研究群である。近年主流になりつつある第二のグループは、冷戦期の大学人が、新たな学問分野の開拓やそれに必要な資金を獲得する過程を通して、アメリカの国策や学術世界における冷戦秩序の形成に積極的に関与してきたことを重視する研究群である。申請者は、これら二つの研究群は、その視座において鋭く対立していることを指摘し、こうした先行研究の二項対立的な枠組みを「架橋」し、冷戦期アメリカの大学の研究活動の歴史的な実相をより総合的に把握する必要性を説く。その上で、架橋する視点として、リチャード・ホーフスタッターなどの「緊張」（tension）という用語を援用し、学知と冷戦との緊張関係に着目しつつ、冷戦初期のアメリカの大学におけるソ連研究編制過程の歴史的経緯を跡づけ、それが大学組織、個々の研究者、そして学知の在り様に与えた直接的あるいは間接的インパクトを探ることを、本論文の目的であるとする。</p> <p>第1章は、冷戦期のアメリカの大学におけるソ連研究の基盤となった第二次大戦期のソ連研究の形成と変容の過程をたどっている。本章では、コロンビア大学歴史学教授で、第二次大戦期に、情報分析を目的とする連邦政府機関として設置された情報調整局の東欧研究部門長、およびその後身である戦略情報局のソ連研究部門長を務めたジェロイド・ロビンソンに焦点が当てられる。申請者は、ロビンソンによる労働者のための社会改良の必要の主張や、コロンビア大学院でのロシア研究の取り組みなどを追い、彼が1941年に東欧研究部長に就任した段階で、米ソ「協調」が必要であると考えていたと結論づける。しかし、政府機関全体の方針や米連邦捜査局などによる反共主義的な圧力を受け、米ソ協調という自己の主張をひとまず封印し、統計分析といった「中立的」で「客観的」なソ連・東欧研究に取り組んだとする。申請者は、ロビンソンの第二の転機を、1943年の戦略情報局ソ連研究部門の誕生、それとほぼ軌を一にする独ソ戦におけるソ連の優位という戦況の変化にみる。アメリカ政府のソ連に対する認識の変化、他の政府機関からのソ連に関する多様な研究の要請に伴い、ソ連は理性的で合理的な国家であり、アメリカと協調するだろうという、それまで封印されてきたロビンソンの主張が前面に押し出されるという点において、ソ連研究の変容が見られたことが論じられる。</p> <p>第2章では、第二次大戦後から1950年代初頭にかけて、コロンビア大学とハーヴァード大学でソ連研究に従事する組織が制度化されていく過程を明らかにしている。1946年にはコロンビア大学にロックフェラー財団の支援を受け、ロビンソンを所長としたロシア研究所が、また1948年にはハーヴァード大学にカーネギー財団の支援を得てロシア研究センターが設置された。ところが、コロンビア大学ロシア研究所は研究の上では、アメリカの政府や社会と距離を置き、学生の教育に注力するという機関となった。これは、ロビンソンが第二次大戦期から育て上げてきた学際的で現実主義的な視点からの「ソ連研究」を守りつつ、それを冷戦初期のアメリカに「軟着陸」させようという試みであった。一方、ハーヴァード大学ロシア研究センターは、行動科学を中心に据えた新しいソ連研究を構想した</p>			

カーネギー財団の思惑とは裏腹に、ソ連の専門家ではない研究者が多数を占める組織となったことから、ソ連への関心が低調な機関となった。しかし、同センターは、マサチューセッツ工科大学（MIT）が国務省の依頼で遂行した「トロイ計画」と呼ばれるソ連研究に参加することで、「政策提言」的なソ連研究に一部、舵をとったものの、「学術研究」としてのソ連研究の位置づけには曖昧さが残ったとする。

第3章では、ハーヴァード大学ロシア研究センターをめぐる、学知と冷戦期の国家政策との攻防を、同センターが空軍の研究所の要請を受けて実施した「難民聞き取り計画」を対象に明らかにしている。1950年に空軍から、ソ連を空爆する際の都市を選定する研究の実施を要請された同センターは、ドイツとオーストリアのアメリカ占領地区に居住するソ連人難民へのインタビューを通して、ソ連の情報を獲得しようとした。ところが、同センターの設置理念は、そもそも、人びとの行動を体系的に把握する行動科学を発展させようとするものであったので、「難民聞き取り計画」は、空爆研究からかけ離れた「ソ連の社会制度」に関する研究へと変貌した。その結果、同計画は合衆国議会や反共主義者から大きな批判を浴び、中断に追いやられた。1954年の空軍への最終報告書および1957年に出版された書籍において、ロシア研究センターのソ連研究は、学知と冷戦のはざまで身動きがとれない状況に陥ったと、申請者は結論づける。

第4章では、MITに焦点をあて、「トロイ計画」終了後の1951年から国務省と交渉し、ソ連研究に継続的に取り組むためのセンター設置を目指していたが、それが「途絶」する経緯を跡づける。反共主義者の攻撃により国務省がセンターへの援助を断念し、代わりに米中央情報局が資金援助に名乗りを上げたこと、またフォード財団の関心が政策提言的なソ連研究から第三世界の共産主義化の防止策へとシフトしたことをうけて、1952年には近代化論研究の実施主体としての国際問題研究センターの誕生を見たことが解明される。また、MITの執行部は、ウォルト・ロストウをリーダーとしたソ連研究を組織していたが、その成果として1953年に出版された『ソ連社会の動態性』は、ロストウがソ連の専門家でなかったため必ずしも「学術研究」的な価値をもたず、MITにおけるソ連研究はひとまず途絶に至ったことが示される。

結論では、本論でたどってきたアメリカの大学におけるソ連研究の編制過程を整理しながら、学知として身動きがとれない状況に陥り、途絶したソ連研究が1970年代後半に復活する予兆に目を配りつつ、本論文がその後のソ連研究の新たな出発を理解するための土台であるという研究上の意義が提示される。

(論文審査の結果の要旨)

本博士学位申請論文は、アメリカの国立公文書館、コロンビア大学、ハーヴァード大学、マサチューセッツ工科大学の大学文書館、およびロックフェラー財団文書館所蔵の未公刊史料ならびに合衆国政府および大学公刊史料を用いて、第二次世界大戦中から1950年代の冷戦初期までを射程に、アメリカの大学におけるソ連研究の発展過程を、歴史的に解明した研究である。第二次世界大戦の終結直後から、財団や政府の支援の下でアメリカの大学で制度化されていったソ連研究は、専門分化した学問分野を統合して対象地域を理解しようとする地域研究のなかでも、冷戦期を通じてとりわけ大きく発展した学問分野であった。このようなアメリカにおけるソ連研究の特殊な重要性に着目した申請者は、先行研究において比較的未開拓な分野であったソ連研究の史的展開というテーマに取り組むことで、冷戦期における学知と国家・社会との緊張関係の実体を通史的に明らかにしようとした。

本論文において特筆すべき点は、第一に、政治史、大学史、国際関係史および知識人史などの多面的なアプローチによって、アメリカにおいてソ連研究が制度的に行われるようになった歴史的起源を丹念に掘り起こしている点である。戦時中における「敵を知る」ための地域研究や戦後の「パクス・アメリカナ」を支える地政学的関心による新たな地域研究の奨励に関する先行研究が散見するが、個々の研究者の学問的関心と国益のための国家による特定の研究推進との間の微妙な関係は、実態把握が著しく困難な研究対象であり、十分な検証は行われてこなかった。こうした中で候補者は、ソ連研究に関わった研究者を、冷戦の被害者あるいは加害者という二項対立で捉えるアプローチからあえて距離をとり、大学という組織に組み込まれた研究者集団の政府組織あるいは財団との関係を実証的に明らかにしていこうとした。ソ連研究が制度化されていった少数の研究機関、そこで中心的役割を果たした人物に焦点を絞り、彼らの学問的関心・理念と、研究を委託した軍部や国務省の政治的意図との確執あるいは相互浸透過程を丹念にたどろうとした。こうした学際的かつ実証的な方法論をとることで、アメリカ史のなかでブラック・ボックスになっていた学知の生産と国際情勢および国家の安全保障上の関心との複雑で曖昧な相互関係を緻密に検証しえている点を、先行研究にない独自のものとしてまず評価したい。

第二に、本論文は、第二次世界大戦中に、戦略情報局などの政府組織、軍部、財団と東部を中心とした大学人との間に緊密なネットワークが作られてゆき、それが結果として戦後の冷戦構造を支える知的インフラとして機能していったことについて新たな証拠を提出している。申請者はソ連研究に焦点を絞り、国家権力と学知を結ぶ具体的な人的ネットワークの存在を実体的に解明している。

第三に、申請者は、こうしたアメリカの「パワー・エリート」の一角に大学人が参画していった戦中から冷戦初期の状況を踏まえた上で、マッカーシズムとして現出した、「容共的」な東部のエリート大学の教員への共和党の攻撃および大衆的反発にも注目している。第二次世界大戦遂行に欠かせず、また冷戦構造の一端を担う貴重な人材として当初、珍重されたソ連研究に関わった人類学者、社会学者、歴史家などが、赤狩りのなかでは社会から、また一部の政治的エリートからリスク要因として不審の眼でみられたことを、具体的に明らかにしている。それによって、大学および大学人と国家との関係性は国際情勢さらには国内情勢の変化によって流動するものであり、アカデミックな世界を国家権力から完全に独立し自立した共同体として見ることは不可能である反面、両者を完全な同調性をもつ運命共同体として見ることもできないことを示唆している。40年代から50年代にかけてのソ連研究の変化というレンズを通して学知と国家との「緊張関係」と申請者が呼ぶ不安定で流動的な相互共存・依存関係を示すことに、ある程度成功している点は、先行研究にはない新しい視点のもたらし

た成果として評価したい。

その他に、ロストウらの近代化論の誕生の前段階に、行動科学を中心としたソ連への研究者集団の関心があり、それが第三世界の非共産化のための処方箋を求める政府や財団の政策的意図と接合してソ連研究とは別の形で学問的な成果を見た点など、本論文は、ソ連研究が一つの地域研究に留まらない波及効果をもたらしたことを発掘している。戦後のアメリカの知の系譜を追うさらなる広がりをもつ研究に連なるものとして期待できる。

全体として、本論文は、学際的な視野から多様な糸を紡ぎ合わせ、学知と国家との曖昧で複雑な関係をソ連研究の発展過程の中に跡づけた労作である。ソ連研究をめぐる研究者、大学組織、政府組織、国際情勢などの複雑な絡み合いを、細部に目配りした繊細な感受性をもって描いている点が評価できる。学知と国家とが同調と反発を繰り返しながらアメリカ史に無視できない影響を与えてきた可能性を示唆しており、今後の冷戦史あるいは20世紀知識人史の研究に貴重な視座を提供している。

このように極めて優れた論文であるが、幾つか今後の課題として残された点もある。例えば、学知という用語の用い方が必ずしも明確ではなく、政策提言的な「御用」学問に対する中立的で客観的な学知という二項対立的な前提がなされているようにも見られる。さらに、学知と国家との「緊張関係」といったときに、そこには国家権力と言い直してよいような支配・被支配の構造が含意されているのか、それとも、ある種の交渉可能な文化闘争の場や相互影響関係が想定されているのかが、必ずしも理論的に明確ではない。さらに、ソ連研究に携わった学者の残した業績に関するより緻密なテキスト分析も必要であろう。しかし、こうした幾つかの問題点は、今後の研究の継続によって十分に解決しうるものである。本学位申請論文は、アメリカ歴史学の分野に新しい知見と視角を提供しており、とりわけ、学際的な研究を目指して創設された本研究科にふさわしい内容を備えているものといえる。

よって、本論文は博士（人間・環境学）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成27年7月7日に論文内容とそれに関連した事項について口頭試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規定第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。